

## 人口ビジョン(案)

### I 人口ビジョンの地方創生における位置付け

まち・ひと・しごと創生法において、国の総合戦略は、人口の現状及び将来の見通しを踏まえるとされており、都道府県は、国の総合戦略を、市町村は、国と都道府県の総合戦略を勘案して策定するとされています。

国の人口の現状及び将来の見通しは、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンとしてまとめられ、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)が最新のものです。

各地方公共団体には、人口動向分析・将来人口推計を地域の実情に応じて行い、地方版総合戦略の策定等に向けた基礎資料とすることが期待されており(注)、各自治体は、人口ビジョンとしてとりまとめています。

注:地方版総合戦略の策定等に向けた 人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進室

### II 本市での位置付け

本市は、総合戦略策定の基礎資料として、坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年3月)、第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月)策定時に人口ビジョンを作成しました。

次期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のため、今回も人口ビジョンを作成し、次期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の基礎資料とします。

冊子としては、総合戦略の第1部としてまとめています。

#### 本市の取り組み

平成27年3月	坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	第1部 坂戸市人口ビジョン	第2部 坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和2年3月	第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	第1部 坂戸市人口ビジョン	第2部 坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和7年3月 (予定)	次期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	第1部 坂戸市人口ビジョン	第2部 坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略

対象期間は、国よりデータが提供されている2070年までを対象期間とします。

### Ⅲ 本市の人口動向

#### 1. 人口の現状分析

##### (1) 人口の近年の動向

本市の人口は、以下のように、ピークから減少に移っています。

国勢調査(5年に1度)においては  
2010年10月1日の101,700人をピークに、2020年10月1日は、100,275人に減少

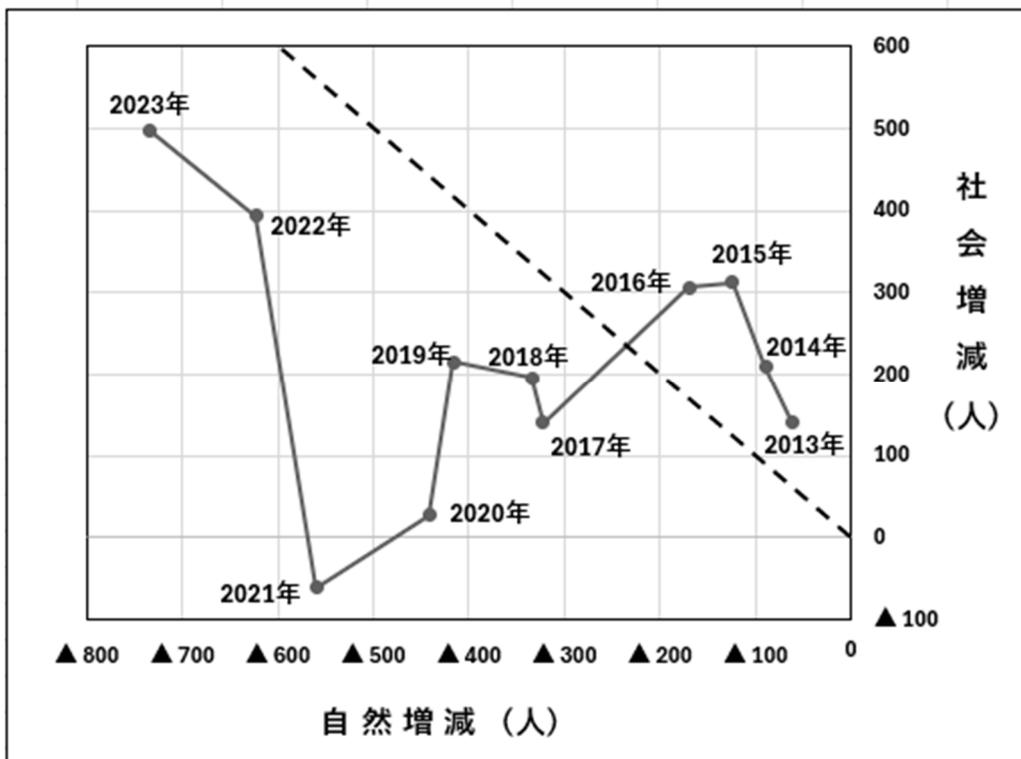
住民基本台帳(毎年)ベースでは  
2017年1月1日の101,545人をピークに、2024年1月1日は、99,527人に減少  
資料:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

##### (2) 自然増減と社会増減の推移

2013年からの自然増減(出生・死亡による)と社会増減(転入・転出による)をみると、自然減の幅が広がるとともに、2021年を除き社会増となりました。2017年以降は、自然減が社会増を上回り、人口減少となっています。

自然増減と社会増減(2013～2023年)

日本人・外国住民合計



資料:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

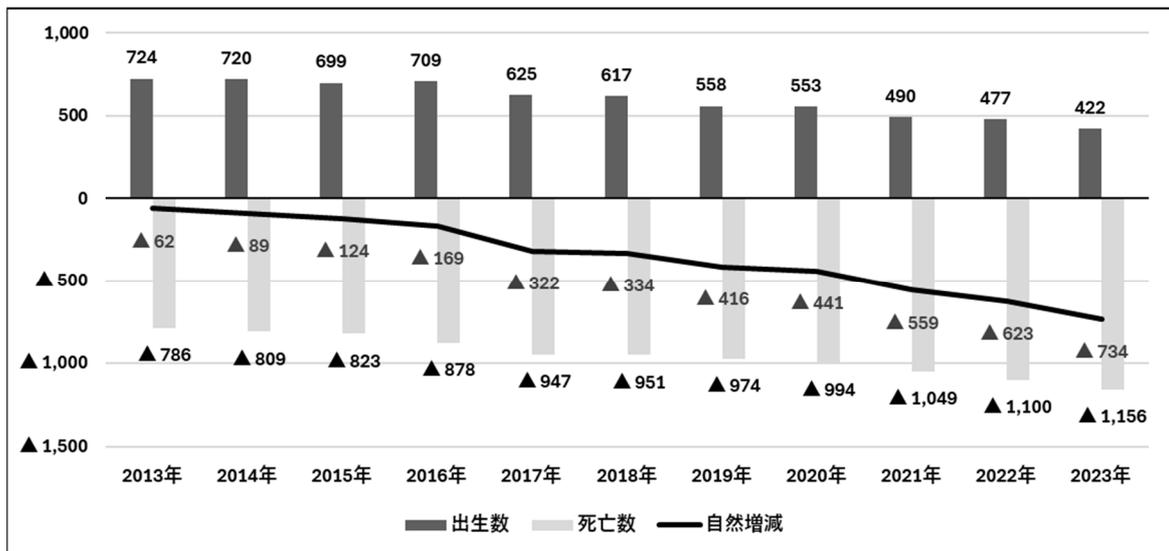
各年1月1日から12月31日まで

### (3) 出生数と死亡数の推移

出生数は減少し、死亡数は増加しています。死亡数は、高齢者人口の増加に伴い、今後も増加することが予想されます。

#### 出生数と死亡数の推移

日本人・外国住民合計（人）



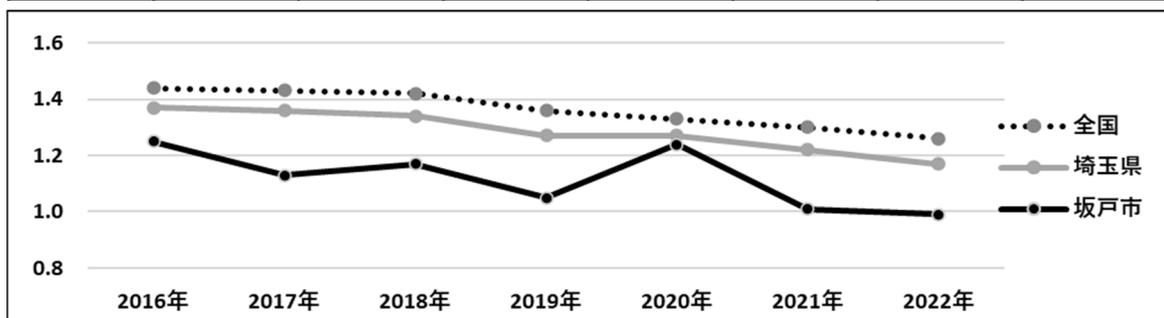
資料:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」  
死亡数をマイナスとして表示する。各年1月1日から12月31日まで

### (4) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、全国、埼玉県よりも低い状況が続き、2022年には1.0を割っています。

#### 合計特殊出生率の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26
埼玉県	1.37	1.36	1.34	1.27	1.27	1.22	1.17
坂戸市	1.25	1.13	1.17	1.05	1.24	1.01	0.99



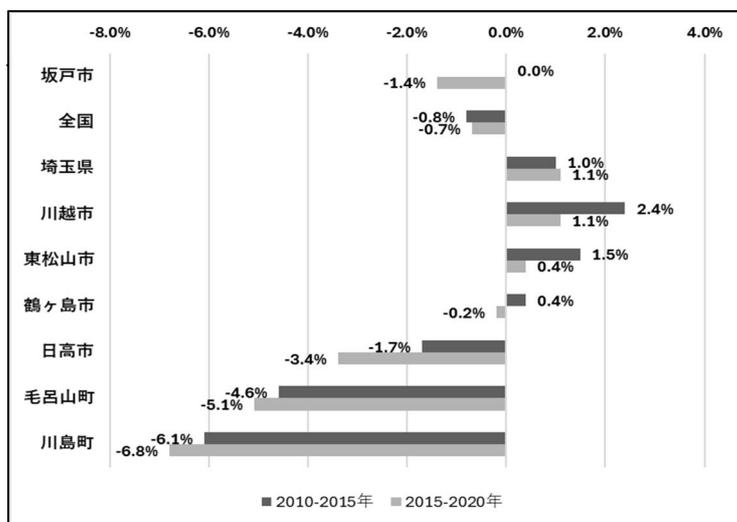
資料:埼玉県 保健医療部「埼玉県の合計特殊出生率」

## 2. 全国、埼玉県及び周辺市町との比較

### (1) 人口増減

本市と鶴ヶ島市は、2015-2020年に人口減少(各、0.0%→▲1.4%、0.4%→▲0.2%)に転じた。周辺市町では、人口が増加していた市は増加幅を減らし(川越市 2.4%→1.1%、東松山市 1.5%→0.4%)、減少していた市は、減少幅が大きくなりました(日高市 ▲1.7%→▲3.4%、毛呂山町 ▲4.6%→▲5.1%、川島町 ▲6.1%→▲6.8%)。

#### 人口増減率

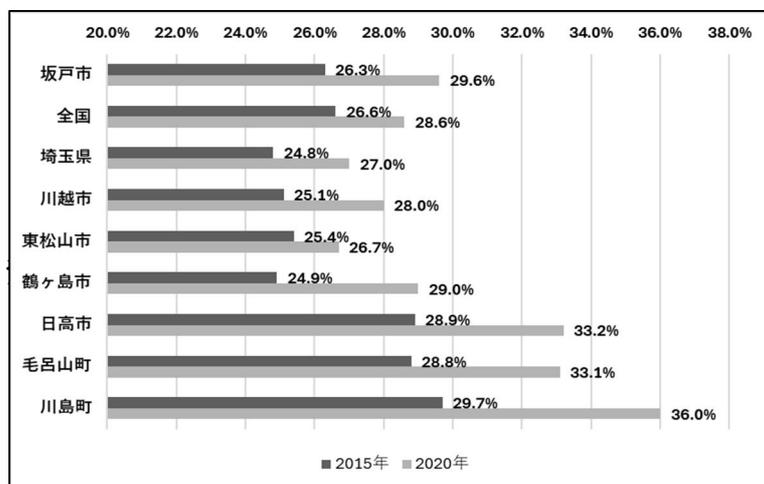


資料：国勢調査

### (2) 高齢化

全国、全県、周辺市町すべてにおいて高齢化は進んでおり、本市の2020年の高齢化率は29.6%で、全国、全県の高齢化率(各、28.6%、27.0%)を上回っていますが、日高市(33.2%)、毛呂山町(33.1%)、川島町(36.0%)よりは低くなっています。

#### 高齢化率



資料：国勢調査

### (3) 合計特殊出生率

2022年の市町村別の合計特殊出生率において、埼玉県内63市町村のうち、全国平均(1.26)より高いのは2町、県全体(1.17)より高いのは、10市町のみです。1.0を超えるのは43市町で、本市(0.99)は高い方から44番目となります。

#### 埼玉県内市町村の合計特殊出生率

順位	市町村名	合計特殊出生率	順位	市町村名	合計特殊出生率	順位	市町村名	合計特殊出生率
1	美里町	1.32	23	所沢市	1.07	47	松伏町	0.98
2	滑川町	1.27	24	富士見市	1.06	48	川口市	0.97
全 国		1.26	25	戸田市	1.06	49	羽生市	0.97
3	朝霞市	1.25	26	三郷市	1.06	50	三芳町	0.96
4	伊奈町	1.22	27	秩父市	1.06	51	ときがわ町	0.92
5	横瀬町	1.21	28	東松山市	1.05	52	幸手市	0.87
6	蓮田市	1.20	29	本庄市	1.05	53	蕨市	0.84
7	八潮市	1.19	30	春日部市	1.04	54	嵐山町	0.83
8	上尾市	1.19	31	鶴ヶ島市	1.04	55	小川町	0.82
9	白岡市	1.18	32	東秩父村	1.04	56	川島町	0.78
10	さいたま市	1.18	33	ふじみ野市	1.04	57	吉見町	0.71
埼玉県		1.17	34	飯能市	1.04	58	神川町	0.70
11	越谷市	1.16	35	桶川市	1.04	59	毛呂山町	0.68
12	志木市	1.15	36	新座市	1.03	60	小鹿野町	0.66
13	宮代町	1.13	37	草加市	1.02	61	鳩山町	0.65
14	寄居町	1.11	38	加須市	1.02	62	越生町	0.65
15	吉川市	1.11	39	皆野町	1.02	63	長瀨町	0.52
16	鴻巣市	1.10	40	久喜市	1.01			
17	熊谷市	1.10	41	杉戸町	1.01			
18	川越市	1.10	42	上里町	1.00			
19	狭山市	1.09	43	行田市	1.00			
20	北本市	1.09	44	坂戸市	0.99			
21	深谷市	1.09	45	入間市	0.98			
22	和光市	1.08	46	日高市	0.98			

資料：埼玉県 保健医療部「埼玉県の合計特殊出生率」

## IV 本市の産業動向

### 1. 市内常住者の就業

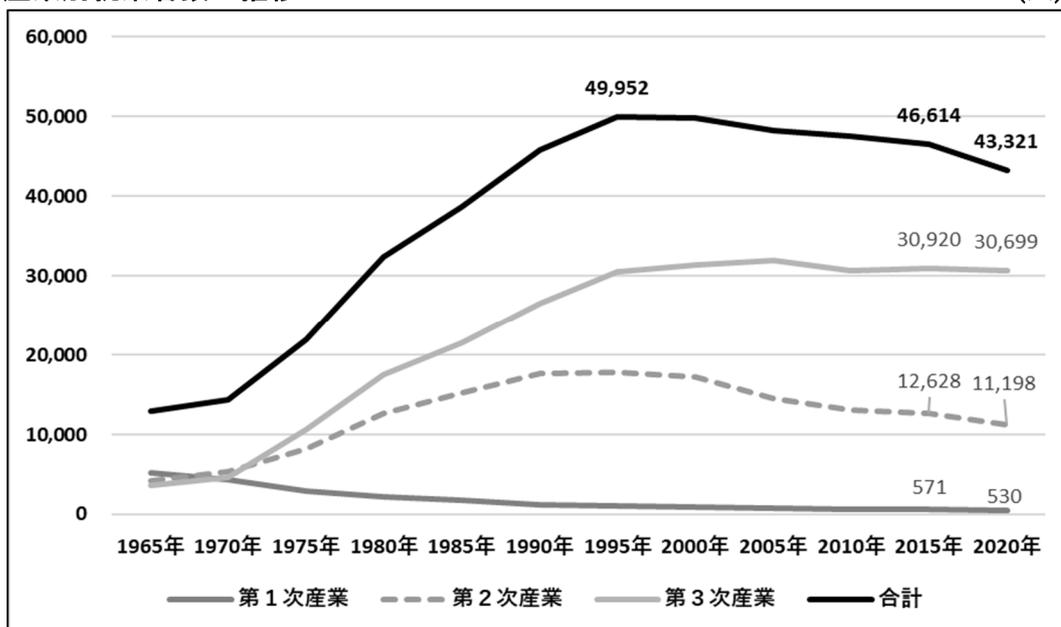
#### (1) 就業者数

本市の就業者数は、1995年の49,952人をピークに緩やかに減少してきましたが、2015～2020年に約3,300人減少しています。

割合としては、第3次産業が増加しており、2020年に70%を超えました。

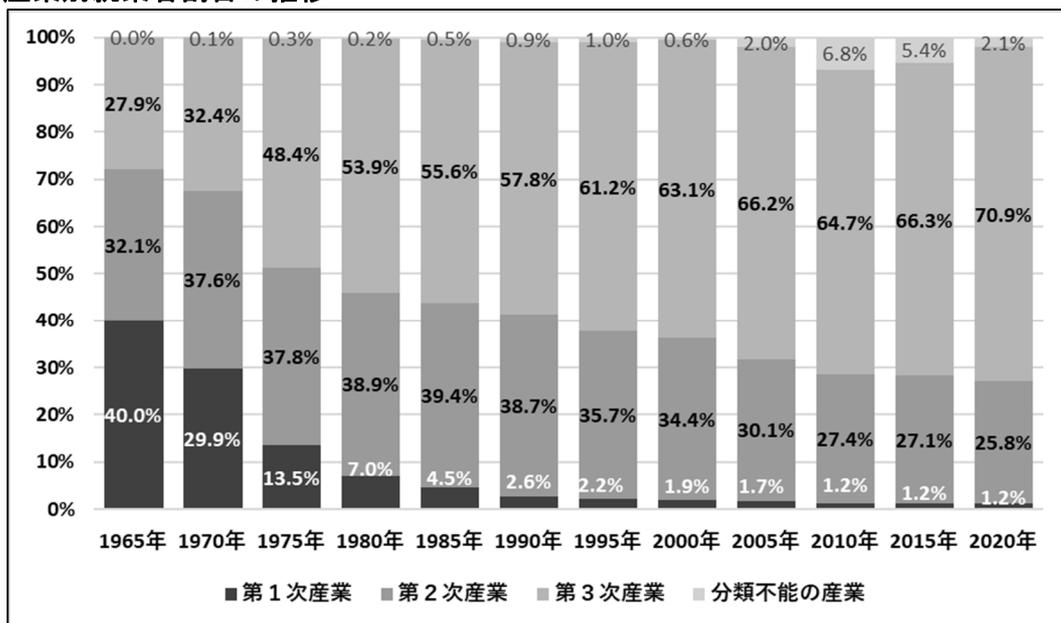
#### 産業別就業者数の推移

(人)



資料: 国勢調査 合計には、不詳の人数も含む

#### 産業別就業者割合の推移



資料: 国勢調査

就業者: 常住者で15歳以上人口のうち収入を伴う仕事を少しで(1時間以上)をした者(従業者)+休業者  
 従業者: 当該事業所に所属して働いているすべての人を。他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

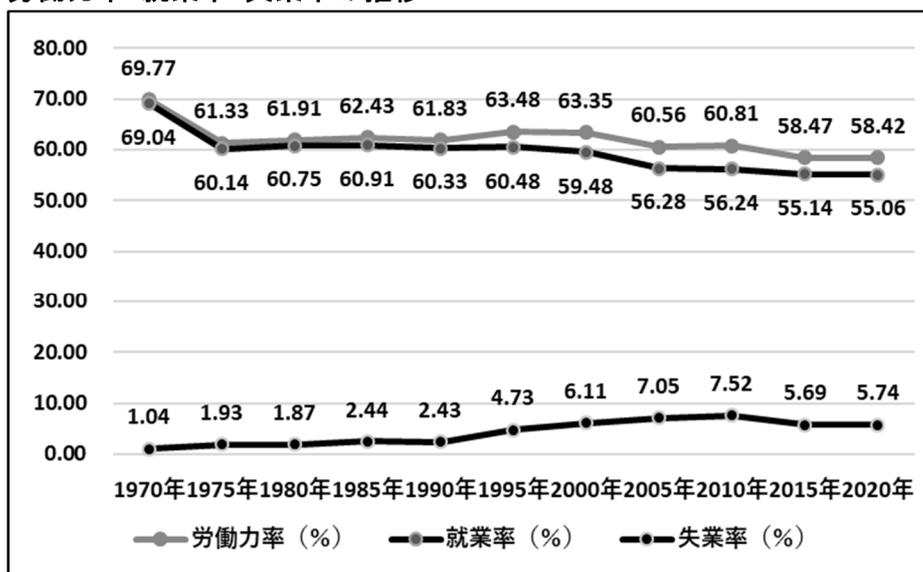
## (2) 労働力率・就業率・失業率

本市の労働力率と就業率は、1975年から長期的にゆっくりと低下してきました。

失業率は1980年まで1%台から上昇し、2000年から5%を超えましたが、2010年の7.52%をピークとして、2015、2020年は、5%台まで低下しています。

全国、埼玉県、周辺市町との比較では、本市の失業率(5.7%)は、全国(3.8%)、埼玉県(4.0%)より高く、周辺市町の中で毛呂山町(6.2%)に次いで高くなっています。

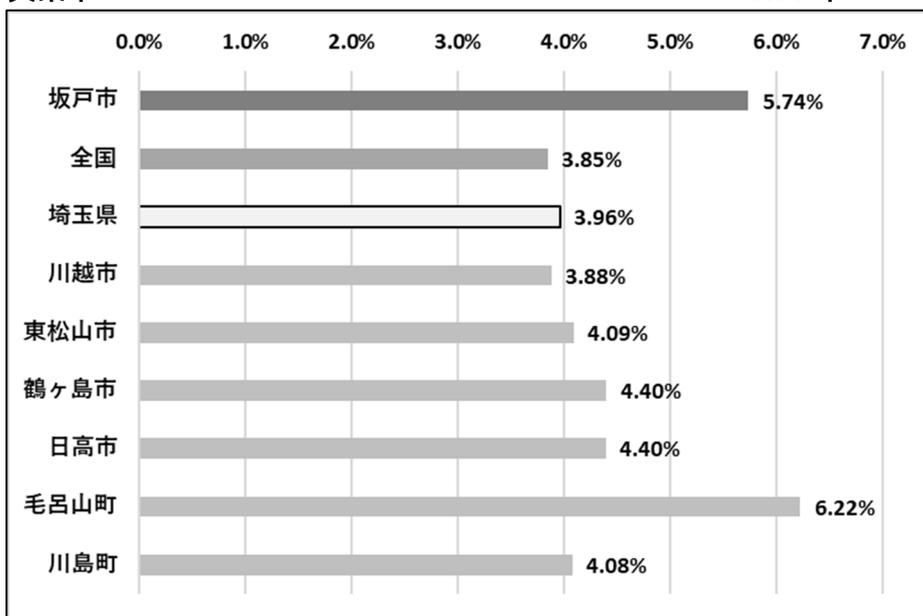
### 労働力率・就業率・失業率の推移



資料: 国勢調査

### 失業率

2020年



資料: 令和2年国勢調査

※ 労働力人口 = 就業者数 + 失業者数  
 $\times 100$

就業率 = 就業者数 / 労働力人口  $\times 100$

労働力率 = 労働力人口 / 15歳以上人口  $\times 100$

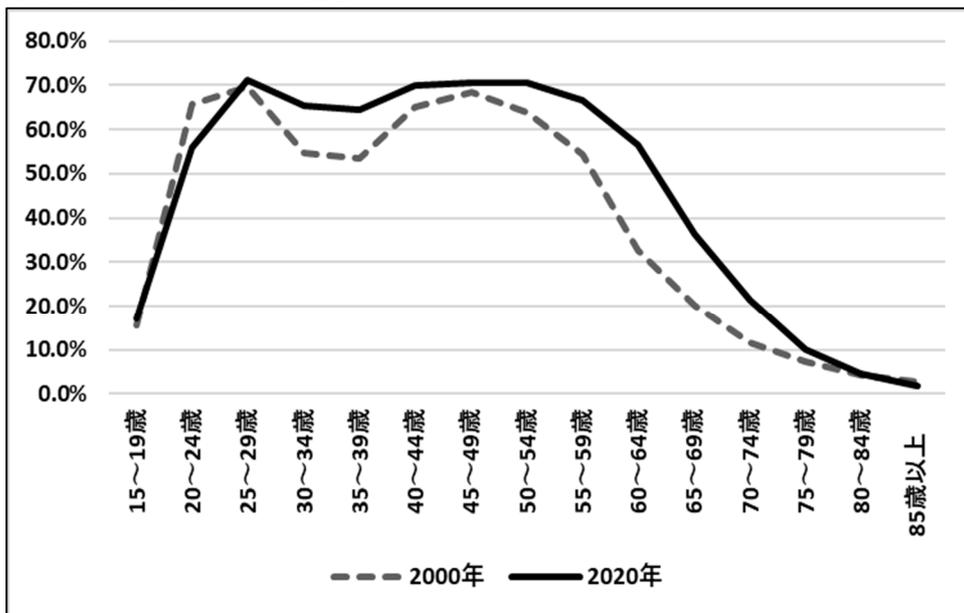
失業率 = 失業者数 / 労働力人口  $\times 100$

### (3) 女性(30～39歳)の就業率

M字カーブとして解消が望まれている女性の30～39歳の就業率の落ち込みについては、本市は、2000年から大きく改善しました。

しかし、女性(30～39歳)の就業率について、本市(71.0%)は、全国(75.6%)、埼玉県(72.7%)、周辺市町との比較では、低い状況にあります。

#### 坂戸市のM字カーブの推移

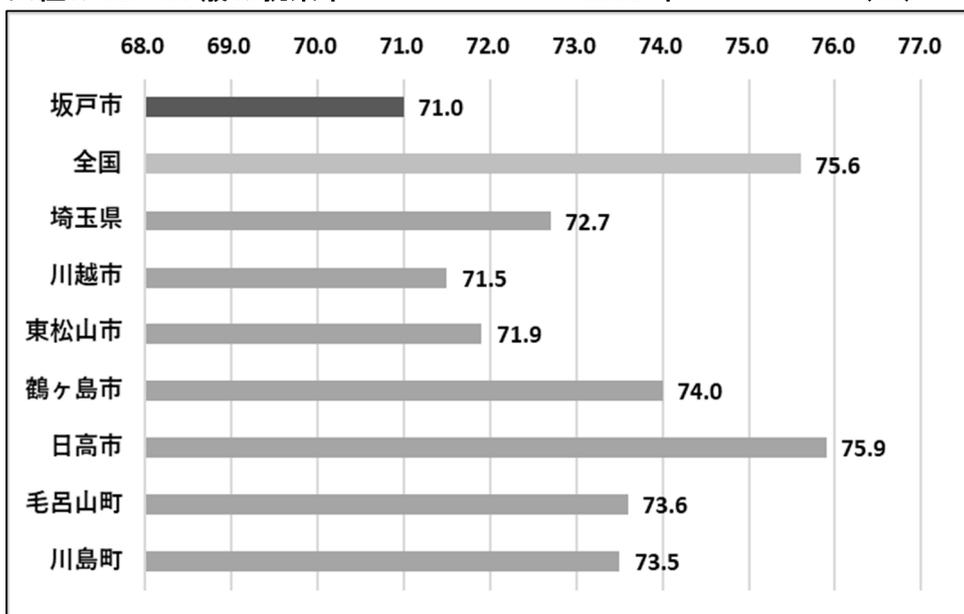


資料: 国勢調査

#### 女性の30～39歳の就業率

2020年

(%)

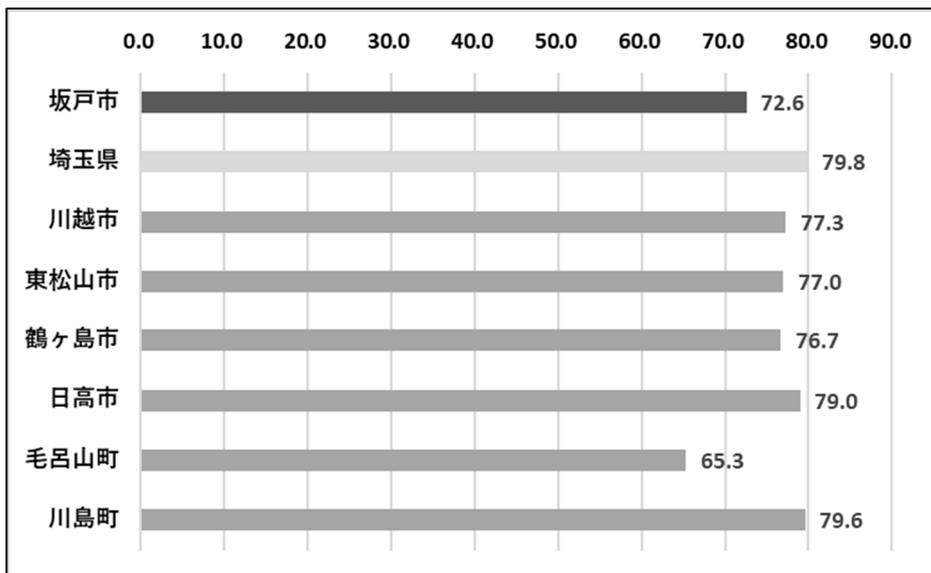


資料: 令和2年国勢調査

#### (4)若年者の就業率

本市の若年者(20～34歳)の就業率は、72.6%であり、埼玉県(79.8%)や、周辺市や川島町より低くなっています。

若年者(20～34歳)の就業率 2020年 (%)

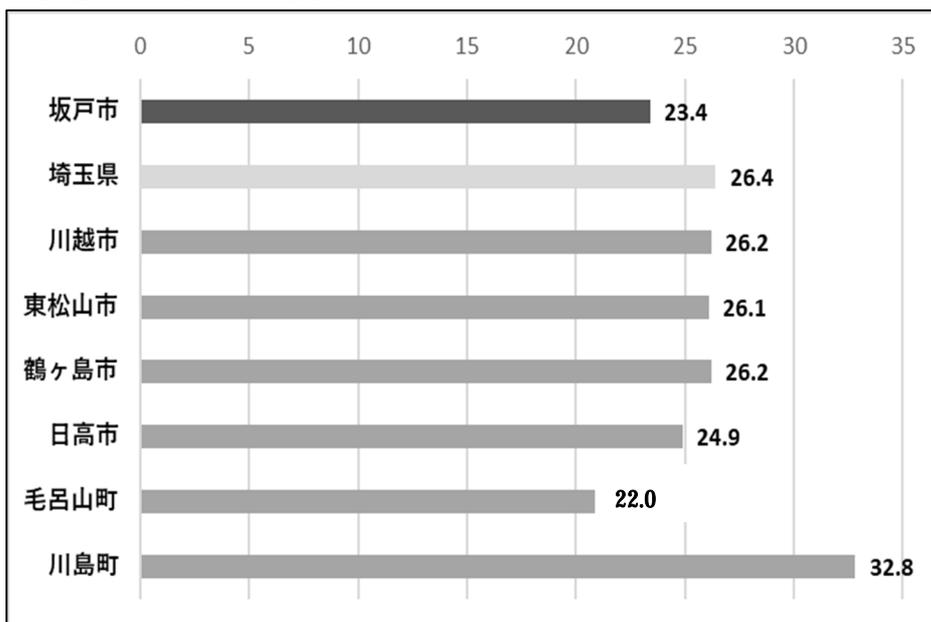


資料: 令和2年国勢調査

#### (5)高齢者(65歳以上)の就業率

本市の高齢者(65歳以上)の就業率は、23.4%であり、埼玉県(26.4%)や、周辺市や川島町より低くなっています。

高齢者(65歳以上)の就業率 2020年 (%)

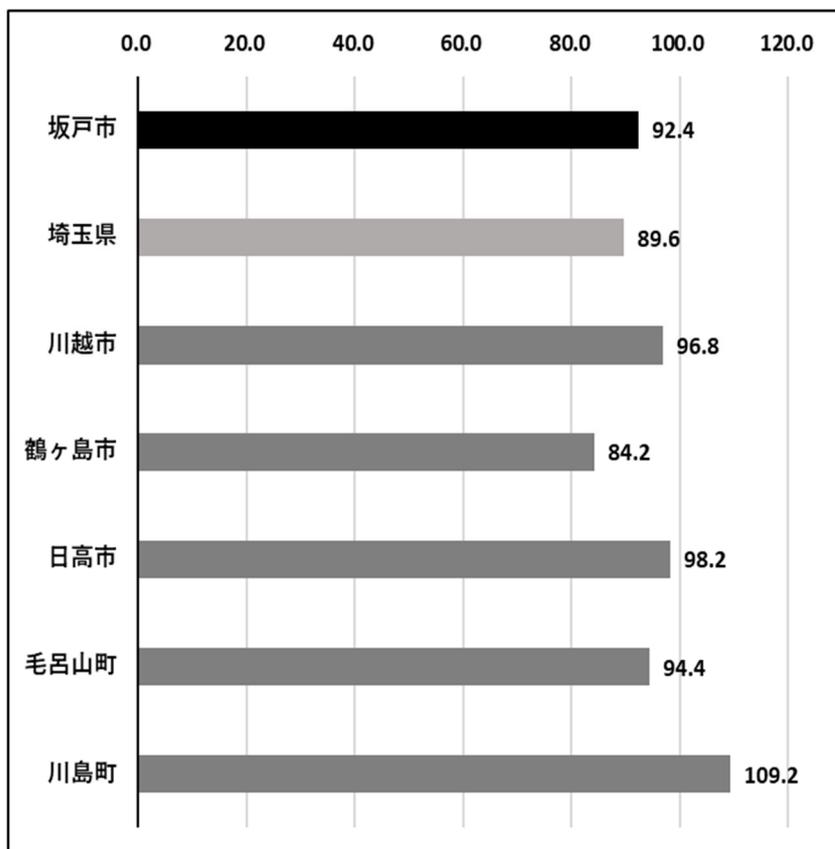


資料: 令和2年国勢調査

## (6) 昼夜間人口比率

本市の昼夜間人口比率(92.4)は、埼玉県(89.6)、鶴ヶ島市(84.2)より高く、川島町(109.2)、日高市(98.2)、川越市(96.8)、毛呂山町(94.4)より低くなっています。

昼夜間人口比率



資料: 令和2年国勢調査

昼夜間人口比率 = 昼間人口/夜間人口(常住人口) × 100

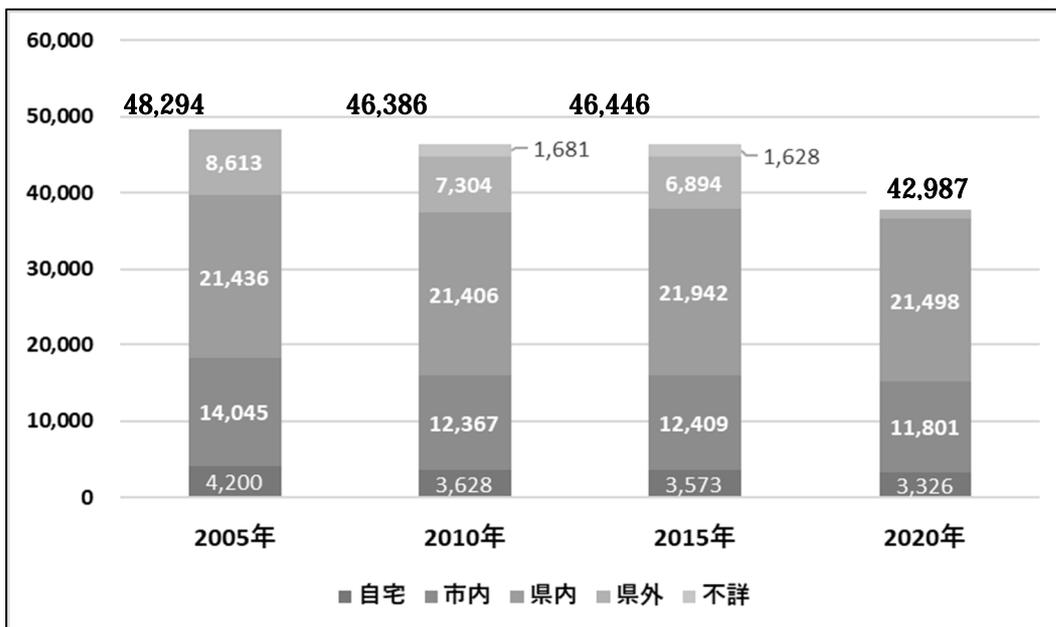
昼間人口: 常住人口に他の地域から通勤してくる人口(流入人口)を足し、さらに他の地域へ通勤する人口(流出人口)を引いたもの

## (7) 従業地

就業者を従業地別にみると、県外の割合(2005年17.8%→2020年13.7%)及び、市内、自宅の割合が減少し、県内の割合(同、44.4%→50.0%)が増加しています。

### 従業地別就業者数の推移

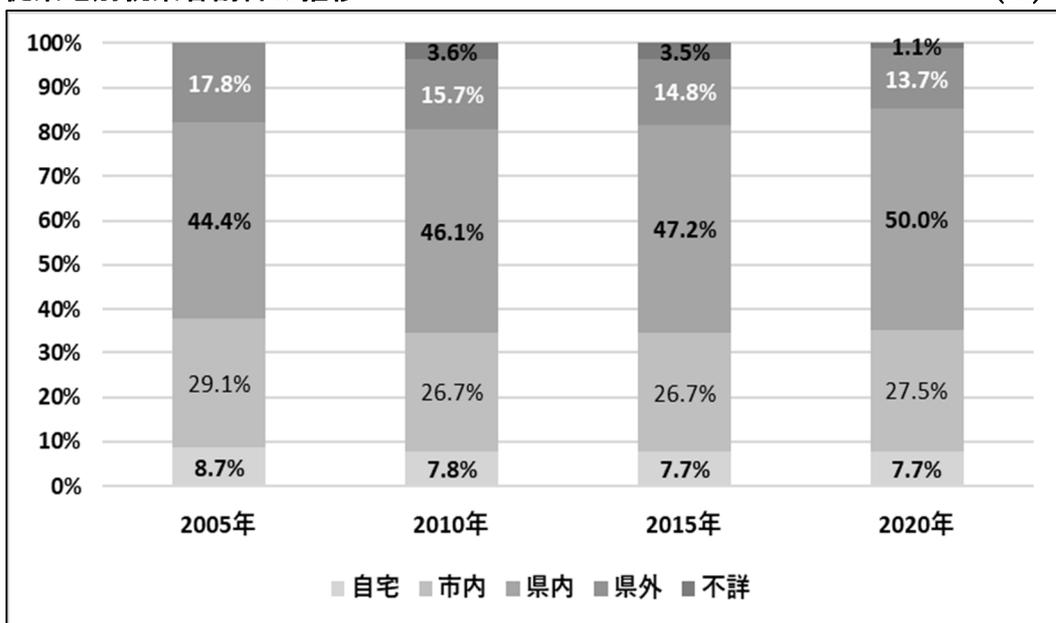
(人)



資料: 国勢調査

### 従業地別就業者割合の推移

(%)



資料: 国勢調査

## (8) 通勤先

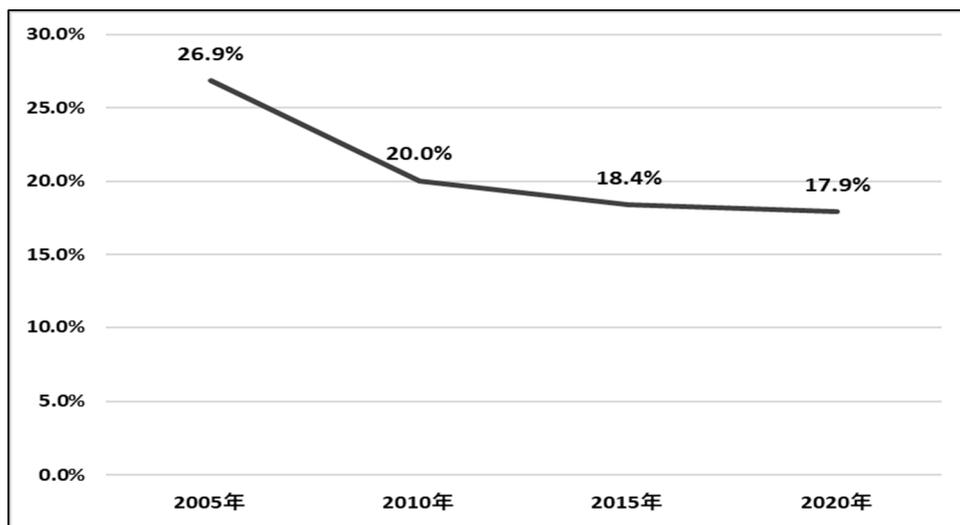
本市の常住者の通勤先の上位3位は、川越市、鶴ヶ島市、東松山市で変わりませんが、東京区部に通勤する方はゆるやかに減少しています。

### 通勤先の変遷(本市から他市への通勤先上位 20 市区町村)

順位	2005 年		2010 年		2015 年		2020 年	
	通勤先	人数(人)	通勤先	人数(人)	通勤先	人数(人)	通勤先	人数(人)
1	川越市	5,537	川越市	5,435	川越市	5,203	川越市	4,932
2	鶴ヶ島市	3,357	鶴ヶ島市	3,144	鶴ヶ島市	3,221	鶴ヶ島市	3,192
3	東松山市	1,836	東松山市	1,870	東松山市	2,061	東松山市	2,134
4	豊島区	1,175	日高市	1,184	日高市	1,413	日高市	1,419
5	毛呂山町	1,146	毛呂山町	1,105	毛呂山町	1,169	毛呂山町	1,289
6	さいたま市	1,018	さいたま市	1,062	さいたま市	1,055	川島町	1,021
7	日高市	980	豊島区	963	川島町	991	さいたま市	984
8	千代田区	930	狭山市	884	豊島区	885	狭山市	769
9	狭山市	928	川島町	786	狭山市	799	豊島区	670
10	板橋区	916	千代田区	775	新宿区	724	千代田区	648
11	新宿区	877	新宿区	705	千代田区	672	新宿区	556
12	川島町	687	板橋区	688	板橋区	543	鳩山町	463
13	港区	544	ふじみ野市	575	ふじみ野市	490	港区	448
14	ふじみ野市	528	港区	486	港区	483	ふじみ野市	443
15	中央区	496	渋谷区	399	鳩山町	441	板橋区	435
16	渋谷区	467	所沢市	389	所沢市	406	中央区	339
17	所沢市	406	中央区	372	渋谷区	363	所沢市	336
18	鳩山町	402	鳩山町	371	中央区	355	渋谷区	329
19	文京区	395	嵐山町	356	嵐山町	326	嵐山町	309
20	練馬区	379	朝霞市	346	滑川町	301	滑川町	303

資料：国勢調査

### 通勤先の変遷(上位 20 市区町村への通勤者に占める東京都への通勤者の割合)

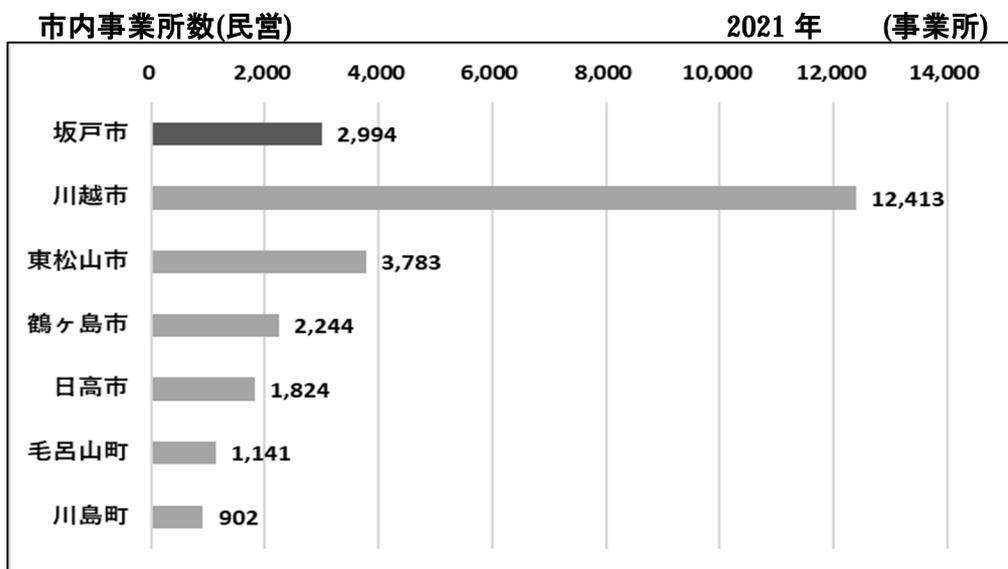


資料：国勢調査

## 2. 坂戸市の事業所・従業者の状況等

### (1) 事業所数

本市の事業所数(民営)は、2,994 事業所であり、周辺市町では、川越市(12,413 事業所)、東松山市(3,783 事業所)に次いで多くなっています。

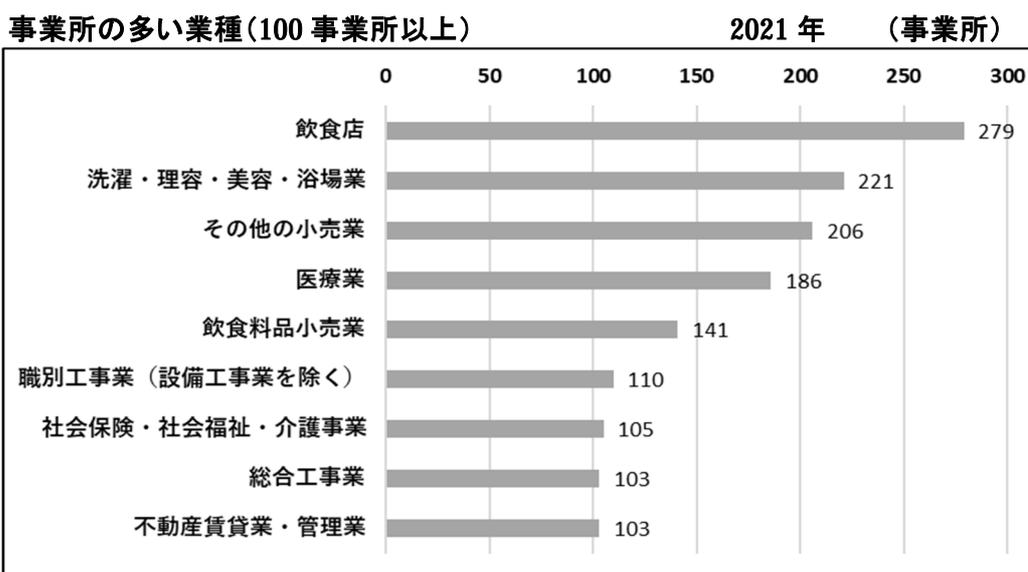


資料: 令和3年経済センサス活動調査

事業所数には、業種不詳も含む

### (2) 業種別事業所数

本市の業種別事務事業所数で多い業種は、飲食店が 297 事業所で 1 位であり、小売業関係(3位、5位)、工事関係(6位、8位)、保険・医療・福祉関係(4位、7位)の業種が多く

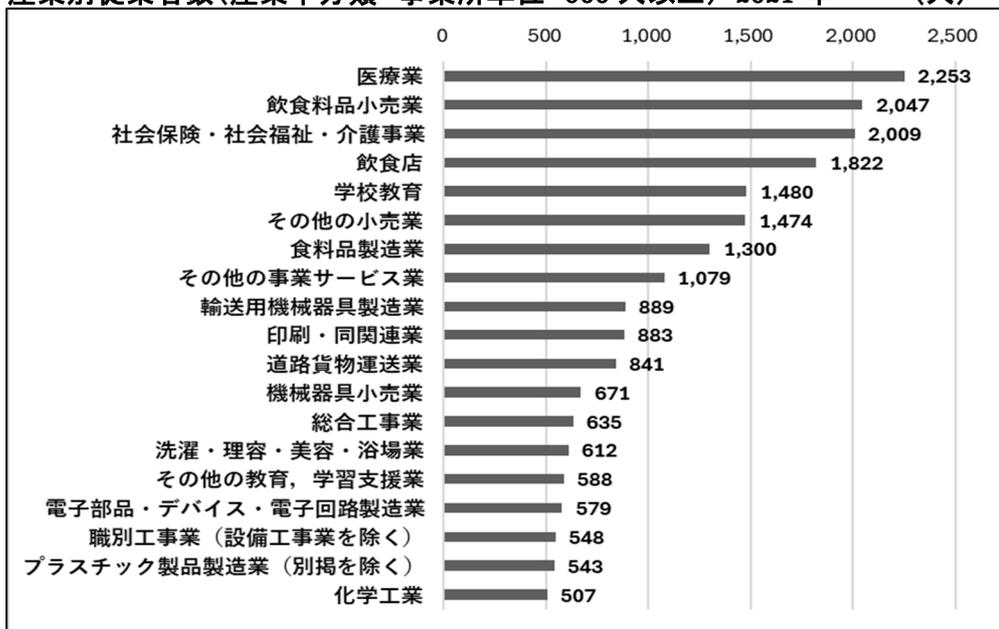


資料: 令和3年経済センサス活動調査

### (3) 業種別従業者数

本市に事業所を置く業種の従業者数をみると、医療業(2,253人)、飲食料品小売業(2,047人)、社会保険・社会福祉・介護事業(2,009人)、飲食店(1,822人)などのサービス業が上位であり、製造業では、食料品製造業(1,300人)、輸送用機械器具製造業(889人)、印刷・同関連業(883人)の順となります。

産業別従業者数(産業中分類 事業所単位 500人以上) 2021年 (人)



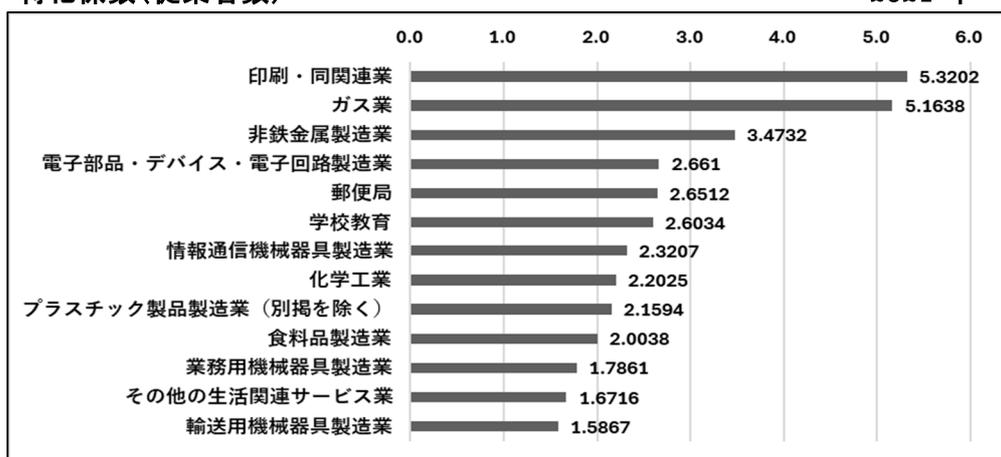
資料: 令和3年経済センサス活動調査

### (4) 産業の「稼ぐ力」

従業者数での特化係数では、本市は、印刷・同関連業(5.3202)、ガス業(5.1638)、非鉄金属製造業(3.4732)などが高くなっています。

特化係数(従業者数)

2021年



資料: RESAS

特化係数: 域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

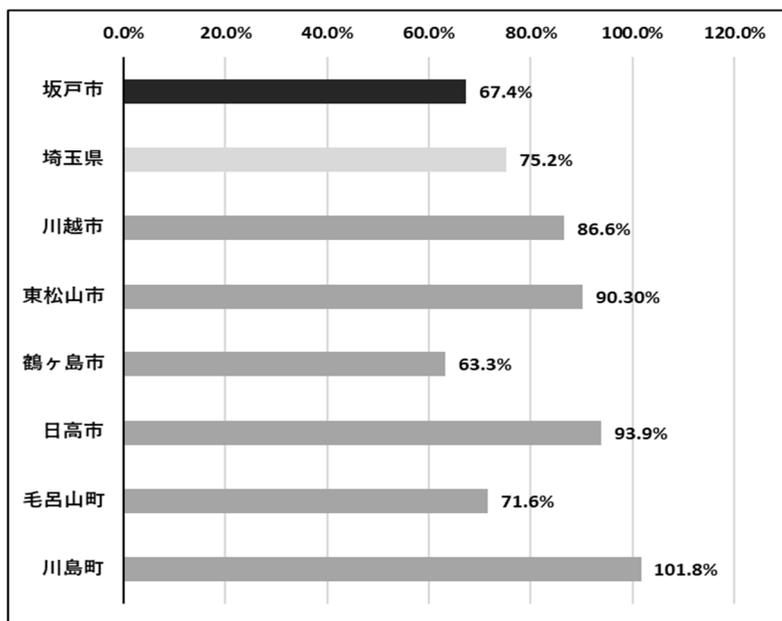
「特化係数(従業者数)」= (域内における当該産業の従業者数 ÷ 域内における全産業の従業者数) ÷ (全国の当該産業の従業者数 ÷ 全国の全産業の従業者数)

## (5) 地域経済循環率

地域経済の自立性を示す地域経済循環率において、本市(67.4%)は、埼玉県(75.2%)、川島町(101.8%)、日高市(93.9%)、東松山市(90.30%)、川越市(86.6%)、毛呂山町(71.6%)より低く、鶴ヶ島市(63.3%)より高くなっています。

地域経済循環率

2018年



資料: RESAS

地域経済循環率: 生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い)。

## V 将来人口推計

### 1. 社人研の人口推計

本市の総人口は、減少傾向にあります。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研とする)の「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(以下、社人研令和5年推計とする)では、2045年時点で86,507人、2050年時点で84,008人まで減少すると推計されています。

ただし、社人研の5年前の推計「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(以下、社人研平成30年推計とする)の2045年時点での82,316人よりも改善されています。

推計値が上昇したことは、基準年までの人口動向において、自然増減、社会増減のどちらか、または両方において、増加がみられたことを意味します。

	社人研平成30年推計	社人研令和5年推計
データ	国勢調査	国勢調査
基準年	2015年	2020年
推計期間	2015年～2045年の30年間、5年ごと	2020年～2050年の30年間、5年ごと
推計方法	コーホート要因法	コーホート要因法
	移動率、生残率、出生率、出生性比等を公的な統計に基づき設定 報告書『日本の地域別将来推計人口－平成27(2015)～57(2045)年－(平成30年推計)』参照	移動率、生残率、出生率、出生性比等を公的な統計に基づき設定 日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)－令和2(2020)～32(2050)年 推計方法の概要、を参照

### 坂戸市の将来人口(社人研推計)

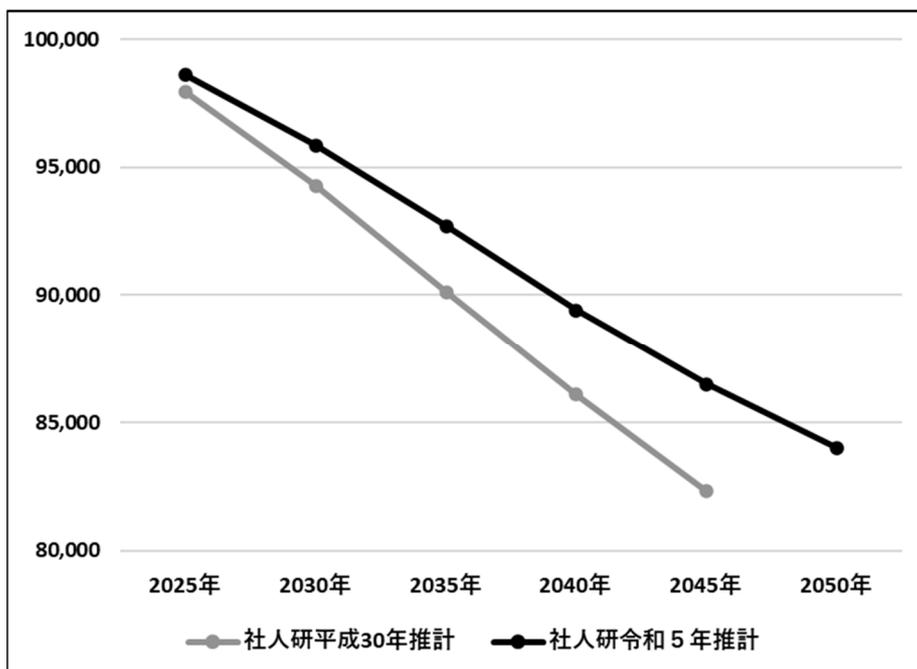
(人)

	平成30年推計①	令和5年推計②	比較②-①
2025年	97,928	98,595	667
2030年	94,281	95,855	1,574
2035年	90,134	92,702	2,568
2040年	86,097	89,418	3,321
2045年	82,316	86,507	4,191
2050年	—	84,008	—

網掛けは、②が①を上回る期間

坂戸市の将来人口(社人研推計の比較)

(人)



## 2. 展望人口(令和2年3月)との比較

### (1) 展望人口(令和2年3月)

展望人口とは、本市が総合戦略を実行することで実現を目指す人口です。

第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンにおいて、展望人口は、望まれる5年ごとの人口が、合計特殊出生率とともに、次のように設定されています(以下、展望人口(令和2年3月)と呼ぶ)。

### 展望人口(令和2年3月)

	展望人口(人)	指数	合計特殊出生率
2015年	101,679	1.00	-
2020年	99,787	0.98	1.13
2025年	97,363	0.96	1.42
2030年	94,322	0.93	1.66
2035年	91,120	0.90	1.95
2040年	88,301	0.87	2.1
2045年	86,219	0.85	2.1
2050年	84,329	0.83	2.1
2055年	82,220	0.81	2.1
2060年	79,679	0.78	2.1

## (2) 展望人口(令和2年3月)の達成の評価

社人研令和5年推計の人口が、展望人口(令和2年3月)を、2050年を除く各年で、上回っており、展望人口を概ね達成できたと評価できます。

しかし、社人研令和5年推計の合計特殊出生率は、基準年までの実際の低下を反映して、すべての年で低く想定されています。

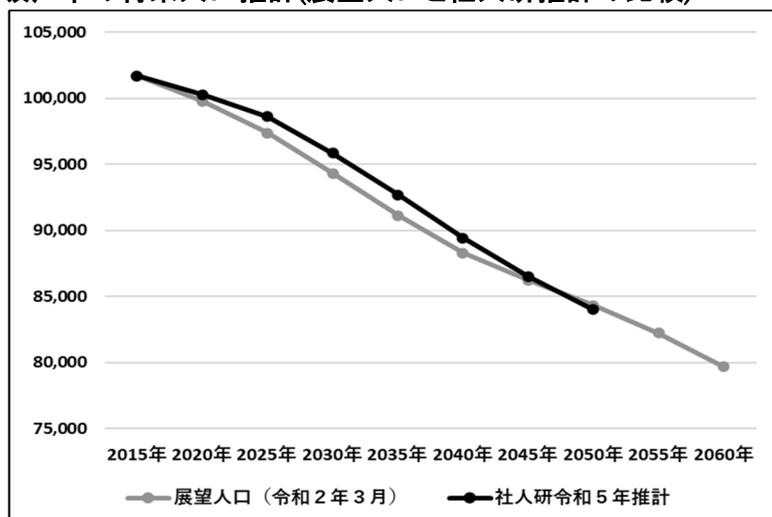
展望人口(令和2年3月)の達成は、基準年までの社会移動の好調が、合計特殊出生率の低迷の影響を超えて、社人研令和5年推計の推計人口を押し上げたことによると考えられます。

	展望人口(令和2年3月) ①			合計特殊出生率	
	展望人口(令和2年3月) ①	社人研令和5年推計②	比較②-①	展望人口(令和2年3月)	社人研令和5年推計※
2015年	101,679	101,679			
2020年	99,787	100,275	488	1.13	1.122636707
2025年	97,363	98,595	1,232	1.42	1.153999683
2030年	94,322	95,855	1,533	1.66	1.184940929
2035年	91,120	92,702	1,582	1.95	1.189005429
2040年	88,301	89,418	1,117	2.10	1.191073864
2045年	86,219	86,507	288	2.10	1.197115935
2050年	84,329	84,008	▲ 321	2.10	1.122636707
2055年	82,220	—	—	2.10	—
2060年	79,679	—	—	2.10	—

斜字は、国勢調査による実績 網掛けは、②が①を上回る期間

※社人研令和5年推計の2025-2050年の合計特殊出生率は、社人研推計の使用子ども女性比を内閣府配布ワークシートの変換式により変換

## 坂戸市の将来人口推計(展望人口と社人研推計の比較) (人)



### (3) 展望人口(令和2年3月)の達成の評価から

展望人口の達成の評価から今後の総合戦略の方向性が明らかになります。

評価: 合計特殊出生率は低迷しているが、純移動率の改善により、人口減少の幅が縮小し、展望人口を達成



総合戦略の方向性: 合計特殊出生率の改善、純移動率の好調の維持



出生・転入の増加、転出の減少による人口減少の是正

## VI シミュレーション

### 1. シミュレーションの条件

以下、展望人口の見直しのため、シミュレーションを行います。期間は、2070 年までとし、内閣府より配布されたワークシートを利用します。

#### 内閣府ワークシート

データ	国勢調査
基準年	2020 年
推計期間	2070 年までの 50 年間 5 年ごと
推計方法	コーホート要因法
	移動率、生残率、出生率、出生性比等において、社人研令和5年推計を利用。2055～2070 年は、2050 年の計数を利用。 合計特殊出生率、純移動率について、シミュレーションのために入力可能

シミュレーションには、以下のように合計特殊出生率と純移動率を使います。

#### 合計特殊出生率の条件

	高位	中位	低位
	2040 年=2.10(人口置換水準) (展望人口(令和2年3月)の合計特殊出生率)	2060 年=1.57(希望出生率) 2070 年=1.80 (少子化社会対策大綱目標)	社人研令和5年推計の合計特殊出生率 (※)
2025 年	1.07	1.03	1.12
2030 年	1.21	1.10	1.15
2035 年	1.35	1.17	1.18
2040 年	1.50	1.25	1.19
2045 年	1.65	1.33	1.19
2050 年	1.80	1.41	1.20
2055 年	1.95	1.49	1.20
2060 年	2.10	1.57	1.20
2065 年	2.10	1.68	1.20
2070 年	2.10	1.80	1.20

※ 社人研令和5年推計で使用する子ども女性比を内閣府ワークシートの変換式で合計特殊出生率に変換し、小数点以下2けたに四捨五入したもの。2055、2060、2065、2070 年は、2050 年と同じとする。

#### 純移動率の条件

	高位	中位
2025～2070 年	社人研令和5年推計の純移動率	社人研令和5年推計の純移動率 $\times (1 - A)$ Aは次の通り

#### A: 合計特殊出生率 中位・純移動率 0 の場合の人口の各期間の減少率の絶対値

2020- 2025 年	2025- 2030 年	2030- 2035 年	2035- 2040 年	2040- 2045 年	2045- 2050 年	2050- 2055 年	2055- 2060 年	2060- 2065 年	2065- 2070 年
3.03%	3.76%	4.38%	4.84%	5.11%	5.22%	5.56%	6.25%	6.90%	7.18%

以下のように条件を組み合わせでシミュレーションを行います。

シミュレーション 1	合計特殊出生率 高位	×	純移動率 高位
シミュレーション 2	合計特殊出生率 中位	×	純移動率 高位
シミュレーション 3	合計特殊出生率 低位	×	純移動率 高位(※)
シミュレーション 4	合計特殊出生率 高位	×	純移動率 中位
シミュレーション 5	合計特殊出生率 中位	×	純移動率 中位
シミュレーション 6	合計特殊出生率 低位	×	純移動率 中位

※合計特殊出生率を小数点以下2ケタで入力しているため、結果は、社人研令和5年推計とは異なる。

## 2. シミュレーションの結果

シミュレーションの結果は以下のようになります。

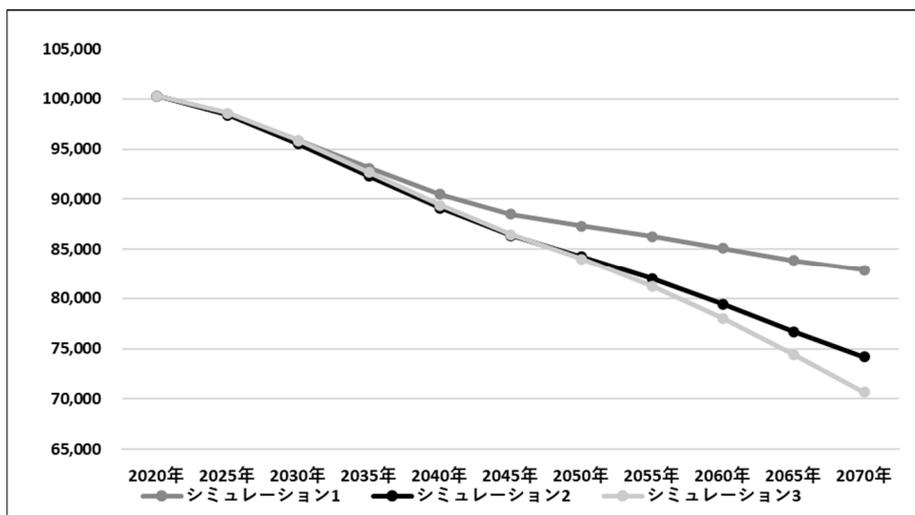
### シミュレーション1～3の結果

(人)

	シミュレーション1	シミュレーション2	シミュレーション3
2020年	100,275	100,275	100,275
2025年	98,468	98,373	98,587
2030年	95,851	95,497	95,838
2035年	93,083	92,305	92,677
2040年	90,466	89,105	89,388
2045年	88,492	86,365	86,475
2050年	87,335	84,248	83,976
2055年	86,250	82,009	81,237
2060年	85,091	79,433	78,011
2065年	83,839	76,707	74,410
2070年	82,877	74,210	70,703

### シミュレーション1～3の結果

(人)



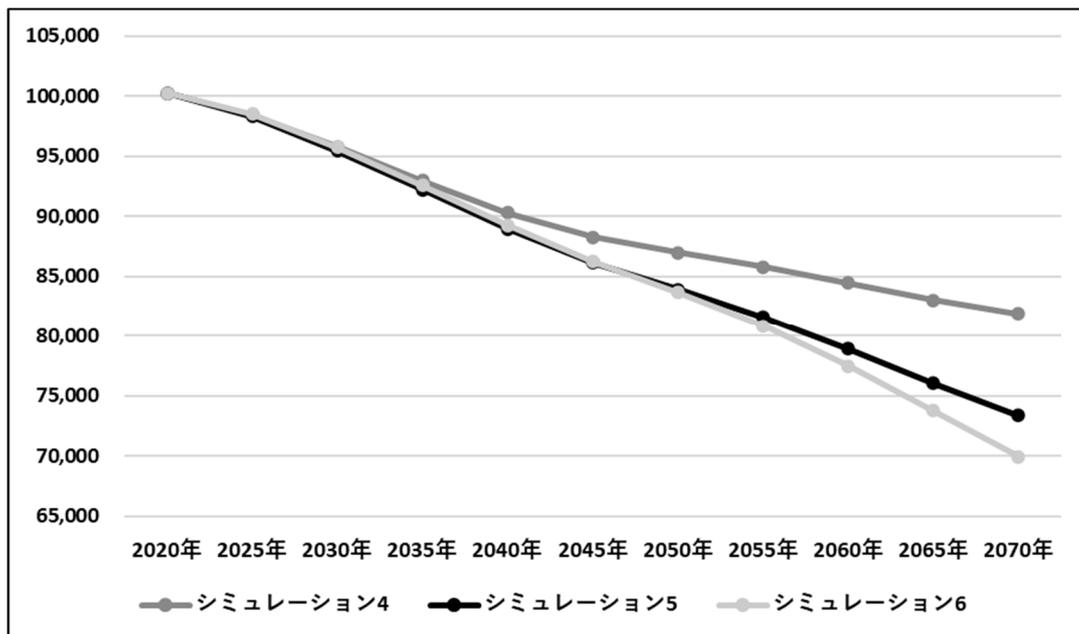
シミュレーション4～6の結果

(人)

	シミュレーション4	シミュレーション5	シミュレーション6
2020年	100,275	100,275	100,275
2025年	98,434	98,339	98,553
2030年	95,790	95,437	95,777
2035年	92,992	92,215	92,586
2040年	90,329	88,972	89,252
2045年	88,277	86,161	86,263
2050年	87,002	83,941	83,667
2055年	85,786	81,593	80,828
2060年	84,474	78,897	77,495
2065年	83,044	76,035	73,779
2070年	81,881	73,390	69,956

シミュレーション4～6の結果

(人)



## Ⅶ 展望人口

### 1. 展望人口の設定

以下の理由から、シミュレーション2を、本人口ビジョンにおける展望人口とします。

- ・合計特殊出生率の設定が、達成が難しいが、実現可能性があるレベルとなっている。
- ・純移動率の好調をこのまま維持する。

展望人口は、以下のために利用するものとします。

- ・次期総合戦略の策定・実行時の目標とする。
- ・総合戦略の効果の検証時に達成の基準とする。
- ・将来の人口により発生する需要や供給(教育・福祉・税収など)を予測する。

### 2. 展望人口の条件

以下のように、希望出生率の達成を目指すよう合計特殊出生率を設定しました。

#### 合計特殊出生率

2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
1.03	1.10	1.17	1.25	1.33	1.41	1.49	1.57	1.68	1.80

希望出生率:

$$\begin{aligned} & (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\ & + \text{独身者割合} \times \text{結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\ & \times \text{離死別等の影響} \\ & = (33.94\% \times 2.01 \text{人} + 66.06\% \times 84.3\% \times 1.79 \text{人}) \times 0.938 \\ & = 1.57 \text{人} \end{aligned}$$

資料 有配偶者割合: 令和2年国勢調査(死別、離別、不詳を含む)18歳~34歳  
夫婦の予定子ども数: 第16回出生動向基本調査  
独身者割合: 令和2年国勢調査 18歳~34歳  
結婚を希望する者の割合: 第16回出生動向基本調査 女性  
独身者の希望子ども数: 第16回出生動向基本調査 女性  
離死別等の影響: 平成28年版少子化社会対策白書

また、社人研令和5年推計の純移動率を維持することを条件としました。

(2045-2050年の純移動率を2050-2055年、2055-2060年、2060-2065年、2065-2070年にも適用する)

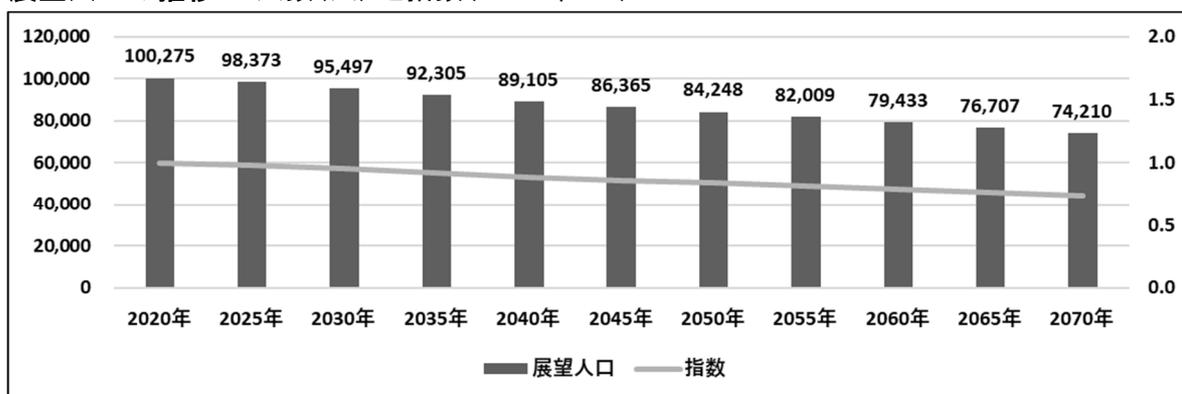
### 3. 展望人口の内容

以下のように、人口は、2070年に、2020年の約75%となります。高齢化率は、2025年の最大37.9%をピークに緩やかに減少します。また、生産年齢人口の割合は、出生率の改善により、2040年以降、上昇に転じます。

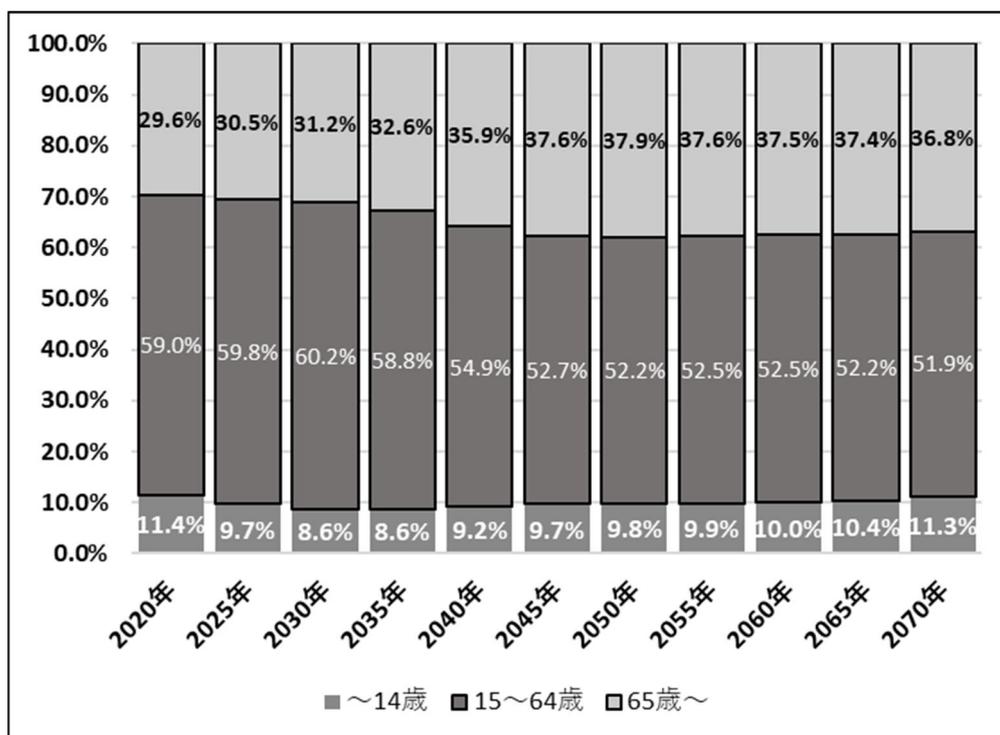
展望人口の推移 上段：人数(人)、下段：指数(2020年=1)

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
100,275	98,373	95,497	92,305	89,105	86,365	84,248	82,009	79,433	76,707	74,210
1	0.98	0.95	0.92	0.89	0.86	0.84	0.82	0.79	0.76	0.74

展望人口の推移 人数(人)と指数(2020年=1)

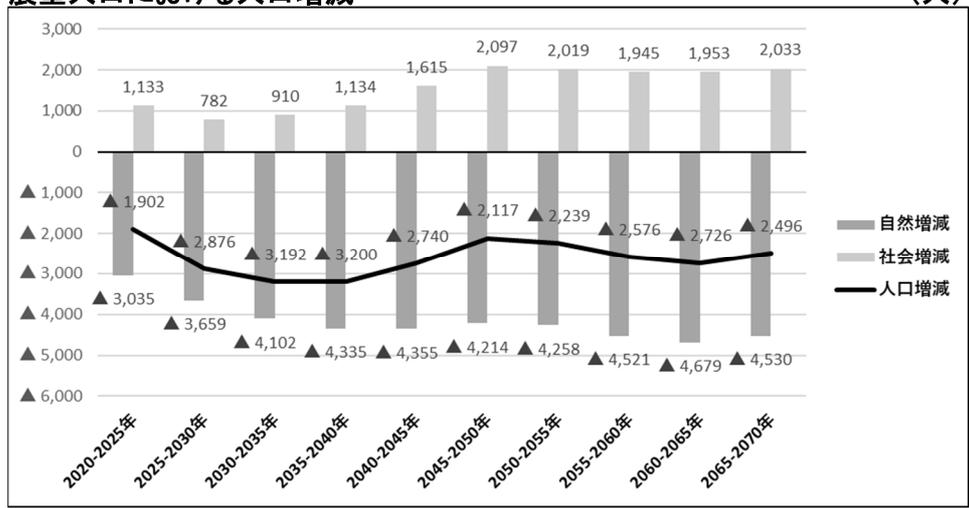


展望人口の3区分別人口割合の推移



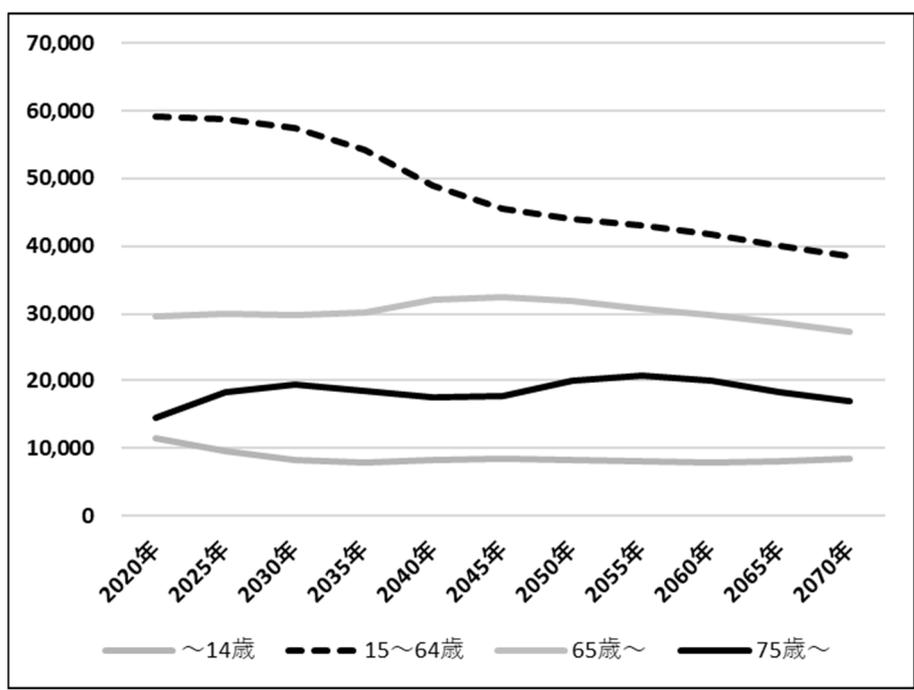
人口減少は、自然減の減少幅が大きく、社会増が上回る状況が続きます。  
 65歳以上人口は、2045年に約32.5千人の、75歳以上人口は、2055年に20.7千人のピークを迎えます。

展望人口における人口増減 (人)



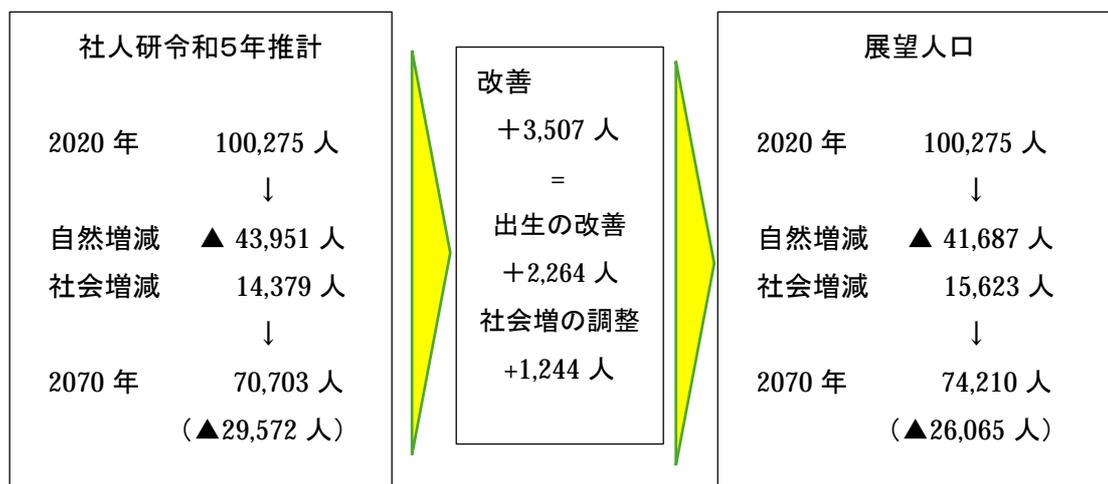
人口増減(人)	人口増減	自然増減	社会増減
2020-2070年	▲26,065	▲41,687	15,623

展望人口の年齢3区分別人口の推移 (人)



#### 4. 社人研推計と展望人口との比較

社人研令和5年推計(※)と展望人口を比較すると、2070年には、展望人口の方が、3,507人改善することになります。純移動率の設定は同じなので、出生の改善分が社会増へも影響したと考えられます。



	社人研令和5年推計				展望人口		
	人口増減	自然増減	社会増減		人口増減	自然増減	社会増減
2020-2025年	▲1,688	▲2,815	1,127	▲1,902	▲3,035	1,133	
2025-2030年	▲2,749	▲3,536	787	▲2,876	▲3,659	782	
2030-2035年	▲3,161	▲4,069	908	▲3,192	▲4,102	910	
2035-2040年	▲3,289	▲4,462	1,174	▲3,200	▲4,335	1,134	
2040-2045年	▲2,913	▲4,580	1,667	▲2,740	▲4,355	1,615	
2045-2050年	▲2,499	▲4,499	2,000	▲2,117	▲4,214	2,097	
2050-2055年	▲2,738	▲4,598	1,860	▲2,239	▲4,258	2,019	
2055-2060年	▲3,227	▲4,930	1,703	▲2,576	▲4,521	1,945	
2060-2065年	▲3,601	▲5,219	1,618	▲2,726	▲4,679	1,953	
2065-2070年	▲3,707	▲5,242	1,535	▲2,496	▲4,530	2,033	
2020-2070年	▲29,572	▲43,951	14,379	▲26,065	▲41,687	15,623	

※ 社人研令和5年推計は、2050年までの推計だが、ここでは、2050年の合計特殊出生率を、2055、2060、2065年、2070年にも適用し、2045-2050年の純移動率を2050-2055年、2055-2060年、2060-2065年、2065-2070年にも適用した場合の、2070年までの推計人口を比較の対象とする。